

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社京都銀行
【英訳名】	The Bank of Kyoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土 井 伸 宏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
【電話番号】	京都(075)361局2211番
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 床 本 敬 三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 株式会社京都銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)6212局3813番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 今 井 喜 久 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社京都銀行 大阪営業部 (大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号) 株式会社京都銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	87,330	82,821	112,689
経常利益	百万円	29,281	22,298	34,088
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,343	14,977	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	21,322
四半期包括利益	百万円	6,816	101,565	—
包括利益	百万円	—	—	△38,283
純資産額	百万円	698,126	750,152	653,053
総資産額	百万円	8,128,773	8,753,312	8,154,418
1株当たり四半期純利益金額	円	51.17	39.61	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	51.09	39.54	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.31
自己資本比率	%	8.48	8.46	7.90

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	14.92	11.57

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の株式を取得し、当行の持分法適用関連会社といたしました。また、京銀証券準備株式会社を新規設立し、当行の連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定につきましては、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金等が堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比1,444億円増加し、7兆3,351億円となりました。

貸出金は、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比2,126億円増加し、4兆8,110億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,530億円増加し、2兆9,601億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,216億円増加し、5,145億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比5,988億円増加し、8兆7,533億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比104億円増加し、3,890億円となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益を中心に前年同期比45億9百万円減少し、828億21百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、営業経費等の増加により、前年同期比24億73百万円増加し、605億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比69億82百万円減少し、222億98百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43億66百万円減少し、149億77万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比48億18百万円減少し、767億4百万円となり、セグメント利益は、前年同期比71億24百万円減少し、202億84百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比2億49百万円増加し、79億68百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億41百万円増加し、20億32百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比5,736百万円減少し、50,097百万円となり、国際業務部門で前年同期比52百万円減少し、1,015百万円となったことから、全体では前年同期比5,788百万円減少し、51,113百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比555百万円減少し、8,990百万円となり、国際業務部門で前年同期比1百万円増加し、114百万円となったことから、全体では前年同期比554百万円減少し、9,105百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比462百万円増加し、4,634百万円となり、国際業務部門で前年同期比319百万円増加し、1,332百万円となったことから、全体では前年同期比782百万円増加し、5,967百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,833	1,068	56,901
	当第3四半期連結累計期間	50,097	1,015	51,113
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	59,344	1,853	61,197
	当第3四半期連結累計期間	52,172	2,754	54,926
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,510	785	4,295
	当第3四半期連結累計期間	2,075	1,738	3,813
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,546	113	9,659
	当第3四半期連結累計期間	8,990	114	9,105
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,213	206	14,419
	当第3四半期連結累計期間	13,822	207	14,030
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,667	93	4,760
	当第3四半期連結累計期間	4,831	92	4,924
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,172	1,013	5,185
	当第3四半期連結累計期間	4,634	1,332	5,967
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,224	1,147	8,371
	当第3四半期連結累計期間	8,108	1,772	9,881
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,051	134	3,186
	当第3四半期連結累計期間	3,474	439	3,913

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比390百万円減少し、13,822百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円増加し、207百万円となったことから、全体では前年同期比389百万円減少し、14,030百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比164百万円増加し、4,831百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円減少し、92百万円となったことから、全体では前年同期比164百万円増加し、4,924百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,213	206	14,419
	当第3四半期連結累計期間	13,822	207	14,030
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,381	—	2,381
	当第3四半期連結累計期間	2,476	—	2,476
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,343	202	3,545
	当第3四半期連結累計期間	3,322	203	3,525
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	136	—	136
	当第3四半期連結累計期間	158	—	158
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	216	—	216
	当第3四半期連結累計期間	234	—	234
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	394	—	394
	当第3四半期連結累計期間	406	—	406
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,148	3	1,151
	当第3四半期連結累計期間	1,223	2	1,225
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	3,657	—	3,657
	当第3四半期連結累計期間	2,589	—	2,589
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,667	93	4,760
	当第3四半期連結累計期間	4,831	92	4,924
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	581	59	640
	当第3四半期連結累計期間	579	61	640

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,192,567	174,992	6,367,560
	当第3四半期連結会計期間	6,389,646	212,909	6,602,555
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,562,165	—	3,562,165
	当第3四半期連結会計期間	3,774,005	—	3,774,005
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,606,604	—	2,606,604
	当第3四半期連結会計期間	2,588,106	—	2,588,106
うちその他	前第3四半期連結会計期間	23,797	174,992	198,790
	当第3四半期連結会計期間	27,535	212,909	240,444
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	773,376	—	773,376
	当第3四半期連結会計期間	732,592	—	732,592
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,965,944	174,992	7,140,937
	当第3四半期連結会計期間	7,122,238	212,909	7,335,147

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,456,486	100.00	4,811,093	100.00
製造業	810,158	18.18	841,070	17.48
農業、林業	2,541	0.06	2,551	0.05
漁業	83	0.00	80	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,684	0.24	16,176	0.34
建設業	124,116	2.78	125,756	2.61
電気・ガス・熱供給・水道業	48,180	1.08	62,254	1.29
情報通信業	54,522	1.22	53,190	1.11
運輸業、郵便業	164,252	3.69	193,327	4.02
卸売業、小売業	495,955	11.13	514,848	10.70
金融業、保険業	128,624	2.89	168,764	3.51
不動産業、物品賃貸業	510,981	11.47	566,364	11.77
各種サービス業	362,694	8.14	377,110	7.84
地方公共団体	369,489	8.29	461,837	9.60
その他	1,374,200	30.83	1,427,760	29.68
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,456,486	———	4,811,093	———

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注) 1、2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成29年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,151,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,086,000	376,086	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,966,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	376,086	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式765株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	1,151,000	—	1,151,000	0.30
計	———	1,151,000	—	1,151,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	592,840	735,183
コールローン及び買入手形	34,166	53,057
買入金銭債権	11,927	12,219
商品有価証券	504	110
金銭の信託	2,878	48,341
有価証券	※2 2,807,154	※2 2,960,195
貸出金	※1 4,598,410	※1 4,811,093
外国為替	3,957	6,922
リース債権及びリース投資資産	10,043	10,316
その他資産	17,948	30,730
有形固定資産	81,926	81,787
無形固定資産	2,896	2,596
繰延税金資産	1,591	1,591
支払承諾見返	15,284	24,014
貸倒引当金	△27,114	△24,849
資産の部合計	8,154,418	8,753,312
負債の部		
預金	6,394,225	6,602,555
譲渡性預金	796,506	732,592
コールマネー及び売渡手形	35,832	138,627
債券貸借取引受入担保金	24,238	167,810
借入金	39,052	117,378
外国為替	215	99
その他負債	61,541	46,089
退職給付に係る負債	37,452	38,307
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,127
繰延税金負債	95,505	134,196
再評価に係る繰延税金負債	0	10
支払承諾	15,284	24,014
負債の部合計	7,501,364	8,003,159
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	317,728
自己株式	△1,121	△1,066
株主資本合計	378,599	389,067
その他有価証券評価差額金	274,404	359,072
繰延ヘッジ損益	△2,684	△1,986
土地再評価差額金	1	23
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△5,000
その他の包括利益累計額合計	266,164	352,108
新株予約権	518	543
非支配株主持分	7,770	8,433
純資産の部合計	653,053	750,152
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,753,312

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	87,330	82,821
資金運用収益	61,178	54,917
(うち貸出金利息)	37,136	34,831
(うち有価証券利息配当金)	23,502	19,607
役務取引等収益	14,419	14,030
その他業務収益	8,371	9,881
その他経常収益	※1 3,360	※1 3,992
経常費用	58,049	60,522
資金調達費用	4,278	3,806
(うち預金利息)	2,227	2,079
役務取引等費用	4,760	4,924
その他業務費用	3,186	3,913
営業経費	43,999	44,975
その他経常費用	※2 1,824	※2 2,902
経常利益	29,281	22,298
特別利益	146	1
固定資産処分益	146	1
特別損失	185	119
固定資産処分損	185	119
税金等調整前四半期純利益	29,242	22,181
法人税、住民税及び事業税	8,061	5,419
法人税等調整額	1,269	1,148
法人税等合計	9,331	6,567
四半期純利益	19,911	15,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,343	14,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,911	15,613
その他の包括利益	△13,095	85,952
その他有価証券評価差額金	△13,138	84,698
繰延ヘッジ損益	△20	697
退職給付に係る調整額	64	555
四半期包括利益	6,816	101,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,306	100,899
非支配株主に係る四半期包括利益	509	666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

京銀証券準備株式会社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は株式取得等により、中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,820百万円	3,711百万円
延滞債権額	82,698百万円	75,551百万円
3か月以上延滞債権額	一百万円	112百万円
貸出条件緩和債権額	590百万円	511百万円
合計額	88,109百万円	79,887百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	17,445百万円	18,444百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
株式等売却益	1,570百万円	1,946百万円
貸倒引当金戻入益	176百万円	639百万円

※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
金銭の信託運用損	89百万円	1,535百万円
株式等売却損	679百万円	191百万円
株式等償却	154百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,776百万円	3,492百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	その他利益 剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	2,267	6.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	その他利益 剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	その他利益 剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,268	6.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日	その他利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	81,183	6,146	87,330	—	87,330
セグメント間の内部経常収益	338	1,571	1,910	△1,910	—
計	81,522	7,718	89,240	△1,910	87,330
セグメント利益	27,409	1,890	29,300	△18	29,281

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	76,364	6,457	82,821	—	82,821
セグメント間の内部経常収益	339	1,510	1,850	△1,850	—
計	76,704	7,968	84,672	△1,850	82,821
セグメント利益	20,284	2,032	22,317	△18	22,298

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	176,086	514,176	338,090
債券	2,052,909	2,100,366	47,456
国債	911,878	941,278	29,400
地方債	354,326	364,174	9,847
短期社債	—	—	—
社債	786,704	794,913	8,209
その他	178,295	185,591	7,295
外国債券	126,546	127,855	1,309
その他	51,749	57,735	5,985
合計	2,407,292	2,800,134	392,842

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	177,892	658,963	481,071
債券	1,994,855	2,028,238	33,382
国債	849,856	869,516	19,660
地方債	410,576	418,331	7,755
短期社債	—	—	—
社債	734,423	740,390	5,967
その他	267,638	267,724	86
外国債券	213,240	208,956	△4,284
その他	54,397	58,768	4,371
合計	2,440,386	2,954,926	514,540

(注) 1 上表には、時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

- 2 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、153百万円(すべて株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1百万円(すべて社債)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	51.17	39.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,343	14,977
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する四半期純利益	百万円	19,343	14,977
普通株式の期中平均 株式数	千株	377,959	378,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	51.09	39.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	625	689
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

2 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,268百万円
1株当たりの中間配当金	6.00 円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 弘 志 ⑩
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 竹 新 ⑩
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。